

2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月28日

上場会社名 琉球アスティーダスポーツクラブ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7364 URL <https://ryukyuasteeda.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 早川 周作
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 平田 史隆 TEL 098(851)8701
 定時株主総会開催予定日 2022年3月31日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 2022年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	474	—	△191	—	△135	—	△134	—
2020年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年12月期 △137百万円(—%) 2020年12月期 —百万円(%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2021年12月期	△94.41	—	△310.5	△34.5	△40.3
2020年12月期	—	—	—	—	—

(注) 当社は2021年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2020年12月期の数値及び対前期増減率について記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2021年12月期	495	46	8.7	28.98
2020年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2021年12月期 43百万円 2020年12月期 —百万円

(注) 2021年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2020年12月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	△64	△28	202	225
2020年12月期	—	—	—	—

(注) 2021年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2020年12月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	0.00	0.00	—	—
2021年12月期	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—
2022年12月期(予想)	0.00	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通 期	833	175.6	14	—	10	—	10	—	6.71

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 3社 (社名) 九州アスティーダ株式会社 除外 1社 (社名) —
 アスティーダマーケティング株式会社
 AMG株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	1,492,500株	2020年12月期	1,393,500株
② 期末自己株式数	2021年12月期	—株	2020年12月期	—株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	1,422,522株	2020年12月期	1,386,329株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページの「1. 経営成績等概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の収束に向けての動きが加速する中で、更なるまん延を抑制するために緊急事態宣言が再度発令されるなど、人の移動制限や営業制限がされたことにより経済活動が停滞いたしました。

当社グループが事業展開を行うスポーツ業界におきましては、東京オリンピックをはじめとして、各スポーツ団体の試合が観客数制限のもと開催されるなどの影響が出ました。Tリーグに関しても、同様に観客数制限による開催が行われました。このような状況の中、創設3年目にしてTリーグ2020-2021シーズンで初めての日本一を獲得することができました。それにより、各種メディア取材が急増し、知名度が急拡大したことによる影響もあり、スポンサー数が増加しました。また、2021年12月20日、21日の2日間で開催しましたアスティーダフェスでは、予想を大きく上回る2万人強の方にご来場いただくなど、集客につなげることができました。

一方、飲食事業におきましては、5月に直営店としてお土産店「アスティーダショップ」(沖縄県那覇市)の新規出店を行いました。しかし、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の影響に伴い営業時間が大きく抑制された結果、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

また、2021年4月に九州アスティーダ株式会社、2021年8月にアスティーダマーケティング株式会社、2021年9月にAMG株式会社を子会社として設立し、事業領域の拡大を図り先行投資を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計期間における売上高は474,722千円、営業損失191,203千円、経常損失135,828千円、親会社株主に帰属する当期純損失は134,305千円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(スポーツ関連事業)

スポーツ関連事業においては、Tリーグ日本一の影響により、スポンサー数が増加しました。また、トークンの発行やアスティーダフェスの開催により、新たな収益源を作ることができました。一方で、子会社への先行投資を行ったことにより、費用が拡大いたしました。以上の結果、売上高は294,091千円、セグメント損失は11,619千円となりました。

(飲食事業)

飲食事業においては、上記のとおり直営店が1店舗増加し、店舗数は直営店が10店舗、フランチャイズ店が4店舗となりました。緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の影響に伴う営業時間の制約等により、売上高は186,063千円、セグメント損失は50,662千円となりました。

(その他事業)

その他事業においては、当社グループが行っているマーケティング事業及びアスリートマネジメント事業を計上しており、当連結会計年度より事業を開始しております。設立間もない先行投資期間により、売上高は947千円、セグメント損失は2,681千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(ア) 資産

当連結会計年度の総資産は、495,978千円となりました。流動資産は413,313千円となり、主な内訳は、現金及び預金225,588千円、売掛金110,720千円、前払費用42,943千円であります。固定資産は81,164千円となり、主な内訳は、のれん33,166千円、長期前払費用26,672千円であります。

(イ) 負債

当連結会計年度の負債合計は、449,858千円となりました。流動負債は276,093千円となり、主な内訳は、前受金

76,096千円、未払金74,840千円、買掛金52,742千円、短期借入金50,000千円であります。固定負債は173,765千円となり、主な内訳は、長期借入金168,573千円であります。

（ウ）純資産

当連結会計年度の純資産は、46,119千円となり、主な内訳は、資本金118,250千円、資本剰余金80,355千円、利益剰余金△155,355千円であります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、225,588千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は61,918千円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失139,599千円、売上債権の増加額36,641千円があった一方で、未払金の増加額63,005千円、前受金増加額55,313千円、のれん償却額11,484千円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は28,951千円となりました。これは主に長期前払費用の取得による支出23,285千円、有形固定資産の取得による支出2,854千円、敷金の差入による支出2,712千円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は200,063千円となりました。これは主に株式の発行による収入99,000千円、短期借入金の純増加額50,000千円、長期借入れによる収入50,000千円等があったことによるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、わが国経済の先行きについては依然として不透明な状況にありますが、今後の3回目のワクチン接種の普及などにより、徐々に正常化に向かうことが期待されます。

このような環境の中、スポーツ関連事業におきましては、2022年9月に開幕する2022-2023シーズンに向けて、再び日本一の獲得を目指す準備を進めております。チームの運営体制を強化し、新規スポンサー企業を増やしてまいります。

また、スポーツ×テクノロジーを最大限に活用して、株式会社フィナンシェでのスポーツトークンの発行や京セラ株式会社とのセンサーモジュール開発の取り組みを継続して行ってまいります。

2022年度も、スポーツ×観光×テクノロジーのイベントとしてアスティーダフェスを開催します。国内だけではなく、アジアへ積極的に情報を発信し、スポンサー価値の最大化に努めるとともに、スポーツを絡めた地方創生の事業モデルを加速していきます。また、飲食事業におきましては、既存店舗のテイクアウト・デリバリー強化による売上の向上、及び新規のフランチャイズ店の出店を推進してまいります。

以上のような取り組みを推進するとともに、飲食業界における経済活動が正常化することで、業績は改善すると考えております。2022年度の業績予想は、売上高833,497千円、営業利益14,188千円、経常利益10,288千円、親会社株主に帰属する当期純利益10,008千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準により作成する財務諸表が当社の経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	225,588
売掛金	110,720
商品	2,612
原材料	1,715
前払費用	42,943
その他	29,733
流動資産合計	413,313
固定資産	
有形固定資産	
建物	1,537
機械装置	546
工具、器具及び備品	1,713
有形固定資産合計	3,797
無形固定資産	
のれん	33,166
その他	367
無形固定資産合計	33,533
投資その他の資産	
長期前払費用	26,672
繰延税金資産	5,731
その他	11,429
投資その他の資産合計	43,833
固定資産合計	81,164
繰延資産	
株式発行費	1,500
繰延資産合計	1,500
資産合計	495,978

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部	
流動負債	
短期借入金	50,000
1年内返済予定の長期借入金	14,318
買掛金	52,742
未払金	74,840
未払法人税等	3,052
前受金	76,096
その他	5,042
流動負債合計	276,093
固定負債	
社債	5,000
長期借入金	168,573
その他	192
固定負債合計	173,765
負債合計	449,858
純資産の部	
株主資本	
資本金	118,250
資本剰余金	80,355
利益剰余金	△155,355
株主資本合計	43,249
新株予約権	400
非支配株主持分	2,470
純資産合計	46,119
負債純資産合計	495,978

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	(単位：千円)
	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	474,722
売上原価	227,551
売上総利益	247,170
販売費及び一般管理費	△438,374
営業損失 (△)	△191,203
営業外収益	
受取利息	0
給付金収入	58,502
その他	6,375
営業外収益合計	64,877
営業外費用	
支払利息	2,030
株式交付費償却	1,500
上場関連費用	5,000
その他	972
営業外費用合計	9,502
経常損失 (△)	△135,828
特別損失	
減損損失	3,770
特別損失合計	3,770
税金等調整前当期純損失 (△)	△139,599
法人税、住民税及び事業税	3,052
法人税等調整額	△5,301
法人税等合計	△2,249
当期純損失 (△)	△137,350
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△3,044
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△134,305

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純損失 (△)	△137,350
包括利益	△137,350
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△134,305
非支配株主に係る包括利益	△3,044

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	68,750	31,250	△21,050	78,949
当期変動額				
新株の発行	49,500	49,500		99,000
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△134,305	△134,305
連結子会社株式の追加取得 による持ち分の増減		△394		△394
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				—
当期変動額合計	49,500	49,105	△134,305	△35,700
当期末残高	118,250	80,355	△155,355	43,249

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	400	—	79,349
当期変動額			
新株の発行			99,000
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△134,305
連結子会社株式の追加取得 による持ち分の増減			△394
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)		2,470	2,470
当期変動額合計	—	2,470	△33,230
当期末残高	400	2,470	46,119

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△139,599
減価償却費	2,122
減損損失	3,770
のれん償却額	11,484
長期前払費用償却額	6,888
株式交付費償却額	1,500
受取利息	0
給付金収入	△58,502
支援金収入	△356
支払利息	2,030
売上債権の増減額 (△は増加)	△36,641
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,513
前払費用の増減額 (△は増加)	△19,838
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,447
未払金の増減額 (△は減少)	63,005
前受金の増減額 (△は減少)	55,313
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,583
その他	△10,559
小計	△111,032
利息の受取額	0
給付金の受取額	51,502
利息の支払額	△2,030
法人税等の支払額	△357
営業活動によるキャッシュ・フロー	△61,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,854
長期前払費用の取得による支出	△23,285
敷金の差入による支出	△2,712
その他	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	△7,109
長期未払金の返済による支出	△2,304
社債の発行による収入	5,000
株式の発行による収入	99,000
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込による収入	5,120
支援金の受取額	356
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,063
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	109,193
現金及び現金同等物の期首残高	116,394
現金及び現金同等物の期末残高	225,588

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、事業ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社は「スポーツ関連事業」及び「飲食事業」の2つを報告セグメントとしております。

セグメント区分	主要業務
スポーツ関連事業	卓球事業 (Tリーグ、スポンサー営業、卓球教室、グッズ販売等)、トライアスロン事業 (トレーニング教室)
飲食事業	卓球バルを中心とした飲食店の運営、イベントへの参加、フランチャイズ本部

また、新たにマーケティング事業及びアスリートマネジメント事業での売上を計上したことにより、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」を追加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	スポーツ 関連事業	飲食事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	287,711	186,063	473,775	947	474,722	-	474,722
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,380	-	6,380	-	6,380	△6,380	-
計	294,091	186,063	480,155	947	481,102	△6,380	474,722
セグメント損失 (△)	△11,619	△50,662	△62,282	△2,681	△64,963	△126,240	△191,203
セグメント資産	173,277	83,327	256,605	4,801	261,406	234,572	495,978
その他項目							
減価償却費	101	667	768	-	768	1,529	2,297
のれんの償却額	-	11,484	11,484	-	11,484	-	11,484
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	326	2,527	2,854	-	2,854	-	2,854

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているマーケティング事業及びアスリートマネジメント事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント損失の調整額△123,930千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額234,572千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金であります。

(3)減価償却費の調整額1,529千円は、本社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	28.98円
1株当たり当期純損失(△)	△94.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△134,305
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△134,305
普通株式の期中平均株式数(株)	1,422,522
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。